

第 11 次長野市高齢者福祉計画・
第 10 期長野市介護保険事業計画策定にかかる
介護サービス事業所調査
集計報告書

令和 8 年 8 月

長野市

目 次

I	調査の概要	3
1.	調査の目的と実施概要	3
2.	調査結果を読む際の留意事項	3
II	調査結果 【介護サービス事業所】	4
1.	事業所の概要について	4
2.	運営状況について	6
3.	介護人材の確保について	12
4.	総合事業基準緩和サービスについて	18
5.	その他	23

I 調査の概要

1. 調査の目的と実施概要

- 介護サービス提供事業所の運営状況や人材確保等の状況について、調査し、計画策定の基礎資料とする。
- 調査対象：全介護サービス事業所（居宅介護支援事業所、居宅療養管理指導、短期入所療養介護を除く）
- 調査期間：令和8年6月17日～令和8年7月8日
- 調査方法：ながの電子申請サービス
- 配布・回収：

配付数	回収数	回収率
579 票	346 票	68.8 %

2. 調査結果を読む際の留意事項

この調査の分析結果を読む際の留意点は以下のとおりです。

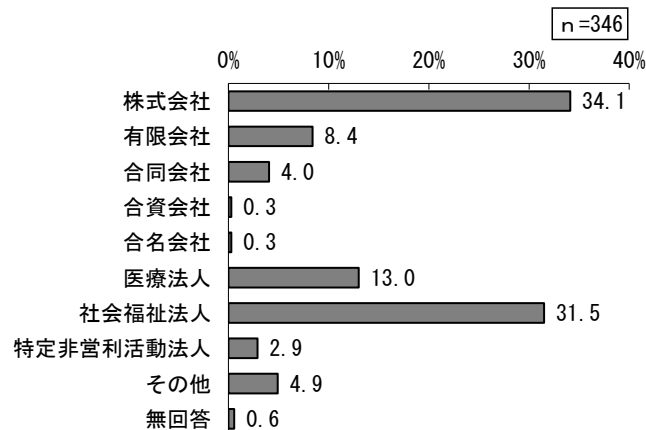
- 「調査結果」の図表は、原則として回答者の構成比（百分率）で表現しています。
- 「n」は、「Number of case」の略で、構成比算出の母数を示しています。
- 百分比による集計では、回答者数（該当質問においては該当者数）を100%として算出し、本文及び図表の数字に関しては、すべて小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記します。また、複数回答の設問では、すべての比率の合計が100%を超えることがあります。
- 設問のなかには前問に答えた人のみが答える「限定設問」があり、表中の「回答者数」が全体より少なくなる場合があります。
- 図表中の「0.0」は四捨五入の結果または回答者が皆無であることをあらわします。
- 母数が100未満の場合の百分率は、統計的誤差が大きい可能性が高いので数値の取扱いには特に注意が必要となります。
- 選択肢の語句が長い場合、本文中及び図表中では省略した表現を用いる場合があります。
- 統計処理ができるものののみ記載しています（全ての設問番号の結果が記載されているものではありません）。

Ⅱ 調査結果【介護サービス事業所】

1. 事業所の概要について

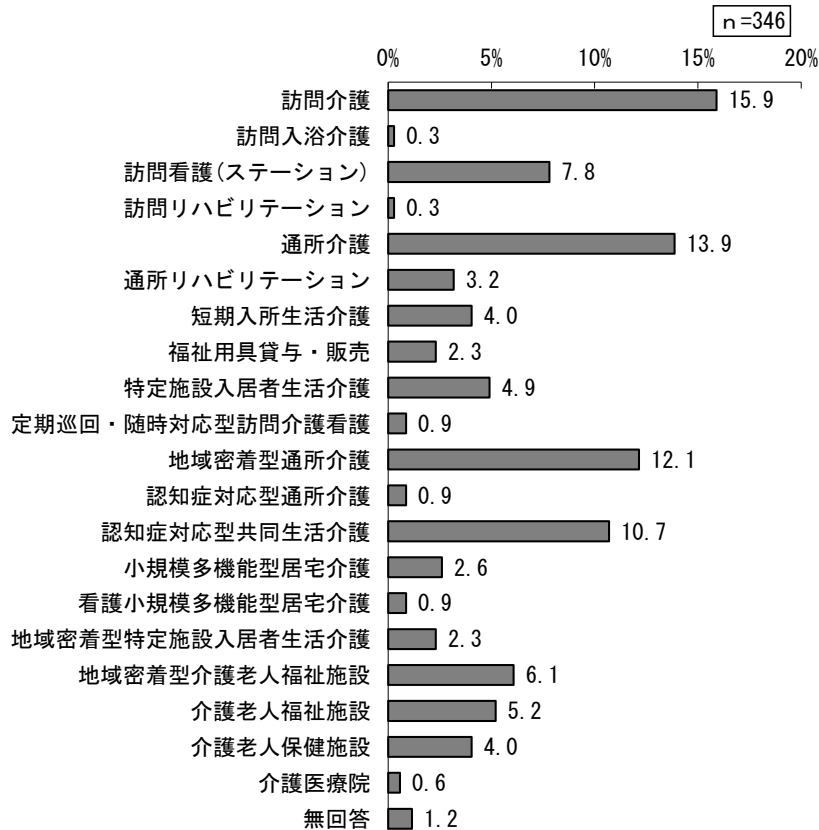
法人種別

- 「株式会社」が34.1%と最も高くなっています。次いで「社会福祉法人」が31.5%、「医療法人」が13.0%となっています。



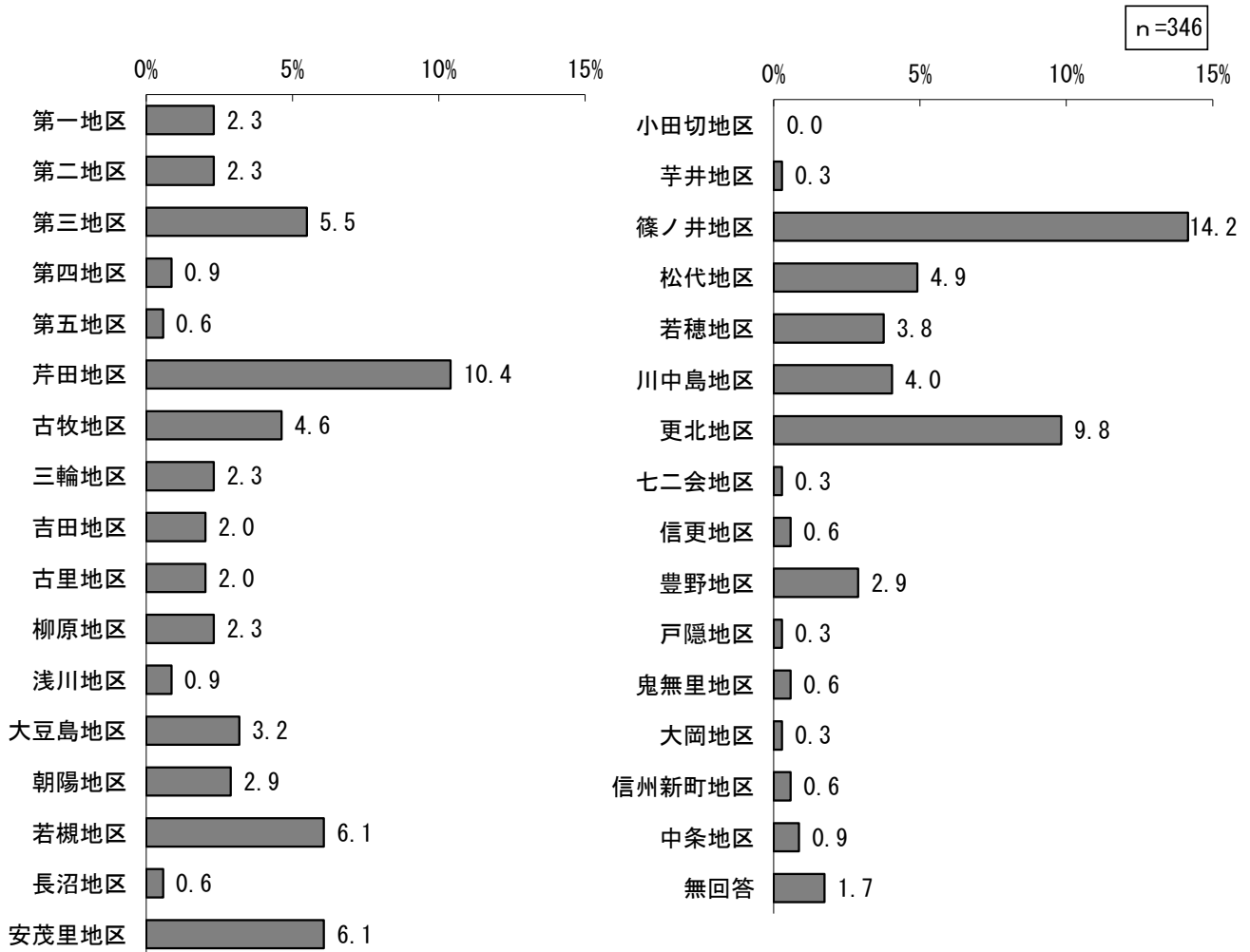
事業所のサービス種別

- 「訪問介護」が15.9%と最も高くなっています。次いで「通所介護」が13.9%、「地域密着型通所介護」が12.1%となっています。



事業所が所在する地区

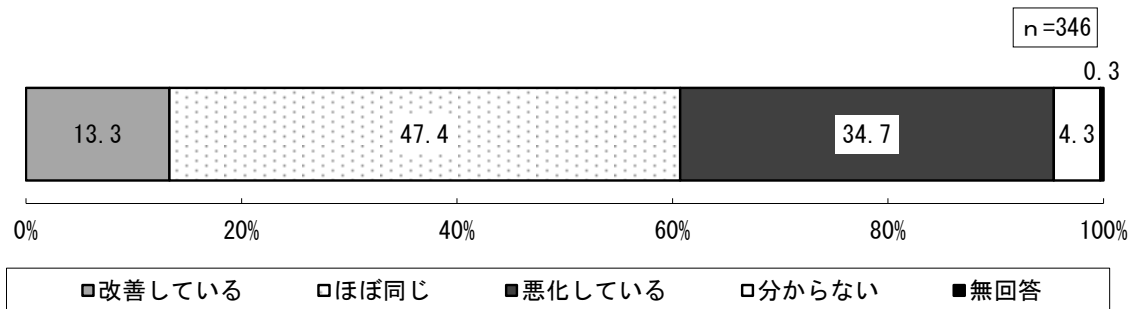
- 「篠ノ井地区」が14.2%と最も高くなっています。次いで「芹田地区」が10.4%、「更北地区」が9.8%となっています。



2. 運営状況について

問5 令和7年度の経営状況（収支状況）は、令和6年度と比較してどうですか

- 「改善している」が13.3%、「ほぼ同じ」が47.4%、「悪化している」が34.7%、「分からない」が4.3%となっています。



問5で「改善している」を選択した事業所

問5-2. 改善している理由（主なもの）

【在宅サービス】

- ・在宅生活を希望する利用者からの依頼が多く、利用者数の増加に伴いノウハウが蓄積され、業務体制が整備されたことで収支が改善している。
- ・ICT導入による記録効率化と訪問スケジュール調整の改善が見られている。
- ・利用者数・利用回数の増加に加え、加算取得による単価向上が寄与している。
- ・介護予防サービス利用者の増加により、サービス単価が向上し、収益の改善につながっている。

【施設・居住系サービス】

- ・コロナウイルス蔓延による稼働低下から令和7年度は発生せず稼働が安定したため、収支が改善した。
- ・年間平均して高い入居率を維持しており、収益が安定している。
- ・入所者の増加と急変者の減少が経営改善に貢献している。

問5で「悪化している」を選択した事業所

問5-3. 悪化している理由（主なもの）

【在宅サービス】

- ・報酬改定による単位数低下が主要因である。
- ・人材不足による新規受け入れ困難が経営を圧迫している。
- ・人口減少に伴う利用者減少が経営を圧迫している。

・利用者あたり単価の低下に対して処遇改善対応で賃金は上昇し続けており、収支が悪化している。

【施設・居住系サービス】

- ・人件費の増加（最賃の著しい上げ幅）が主要因である。
- ・食材費の値上げ、物価の高騰が経営を圧迫している。
- ・退所件数の増加による空床赤字が増えて売上が低下している。
- ・処遇改善加算の還元に伴う持ち出しが課題である。

問３で、「５ 通所介護」「６ 通所リハビリテーション」「７ 短期入所生活介護」「１１ 地域密着型通所介護」「１２ 認知症対応型通所介護」「１４ 小規模多機能型居宅介護」「１５ 看護小規模多機能型居宅介護」を選択した事業所。

問６．貴事業所の令和７年１２月の稼働率

- 事業所の令和７年１２月の稼働率について、回答事業者の平均値が６９.０％、最大値で１３５.０％、最小値で７.０％となっています。

令和７年１２月の稼働率(%)	
平均	69.0
最大値	135.0
最小値	7.0

問３で、「９ 特定施設入居者生活介護」「１３ 認知症対応型共同生活介護」「１６ 地域密着型特定施設入居者生活介護」「１７ 地域密着型介護老人福祉施設」「１８ 介護老人福祉施設」「１９ 介護老人保健施設」「２０ 介護医療院」を選択した事業所。

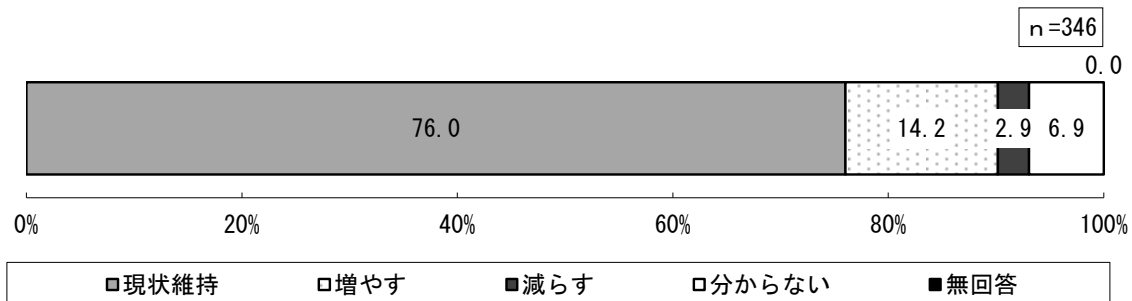
問６－２．貴事業所の令和７年１２月の入居（所）率

- 事業所の令和７年１２月の入居（所）率について、回答事業者の平均値が９５.５％、最大値で１００.０％、最小値で７２.０％となっています。

令和７年１２月の入居率(%)	
平均	95.5
最大値	100.0
最小値	72.0

問 7. 今後の事業展開（定員・利用者数等）の予定

- 「現状維持」が 76.0%、「増やす」が 14.2%、「減らす」が 2.9%、「分からない」が 6.9%となっています。



問 7 で「増やす」を選択した事業所 問 7-2. 「増やす」理由（主なもの）

【在宅サービス】

- ・安定した経営維持と収入確保のため、利用者・職員の増員を検討している

【施設・居住系サービス】

- ・介護付きサービスの増床を計画している。
- ・ショートステイの稼働率低下の方が深刻であるため、ショートステイの定員を減少する分、介護老人福祉施設への定員転換（増員）を検討している。
- ・施設の安定化を図るとともに、地域における受け皿としての役割を果たすため事業拡大を検討している。

問 7 で「減らす」を選択した事業所 問 7-3. 「減らす」理由（主なもの）

【在宅サービス】

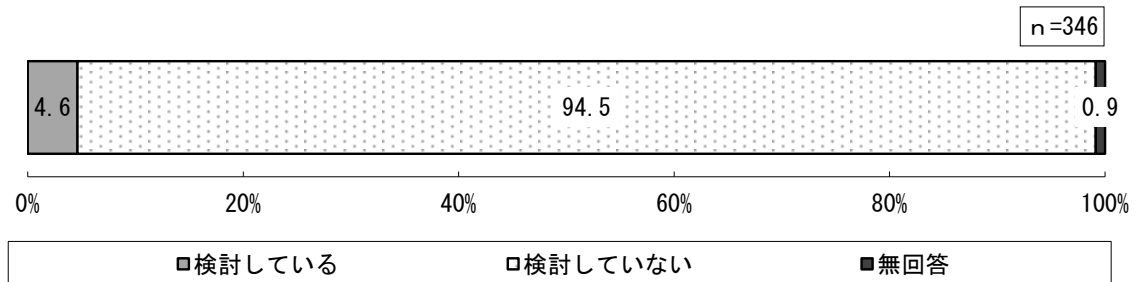
- ・安定した経営維持と収入確保のため、利用者・職員の増員を検討している。

【施設・居住系サービス】

- ・介護付きサービスの増床を計画している。
- ・ショートステイの稼働率低下の方が深刻であるため、ショートステイの定員を減少する分、介護老人福祉施設への定員転換（増員）を検討している。
- ・施設の安定化を図るとともに、地域における受け皿としての役割を果たすため事業拡大を検討している。

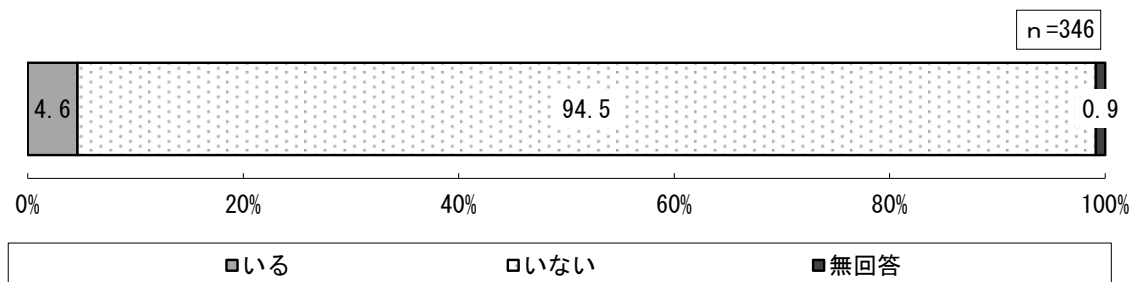
問 8. 今後、他の介護サービス等への参入の検討状況

- 「検討している」が 4.6%、「検討していない」が 94.5%となっています。



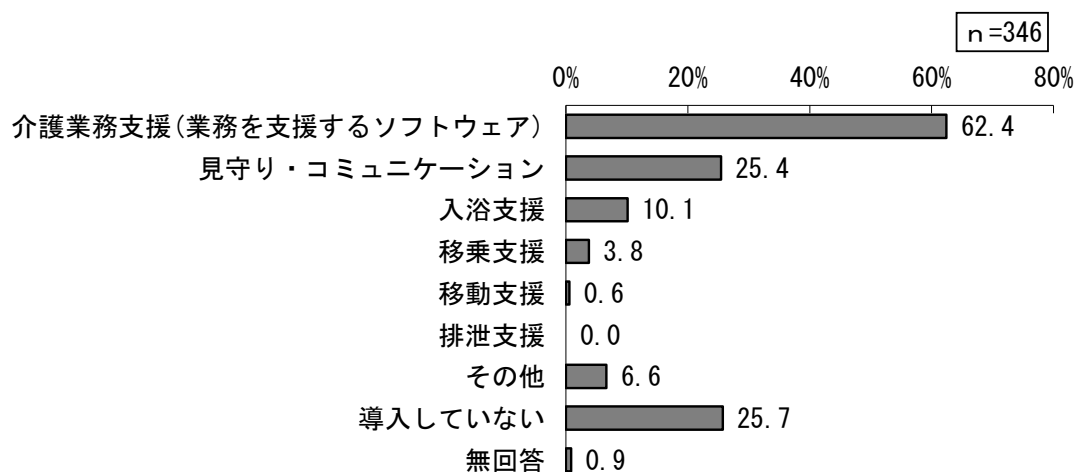
問 9. 事務専門（介護を行わない）の職員配置

- 「いる」が 4.6%、「いない」が 94.5%となっています。



問 10. 介護テクノロジー（介護ロボット・ICT 等）の導入状況（複数選択可）

- 「介護業務支援(業務を支援するソフトウェア)」が 62.4%と最も高くなっています。次いで「導入していない」が 25.7%、「見守り・コミュニケーション」が 25.4%となっています。



問 10 で「導入していない」を選択した事業所

問 10-2. 介護テクノロジーを導入していない理由（主なもの）

【在宅サービス】

- ・導入費用が高く、全職員への周知・機能把握が難しい。
- ・現状では必要性を感じていない、または導入効果が不明確である。
- ・対人介助が中心であり、業務に適した介護テクノロジーが限定的で、導入コストに見合う効果が見込めない。

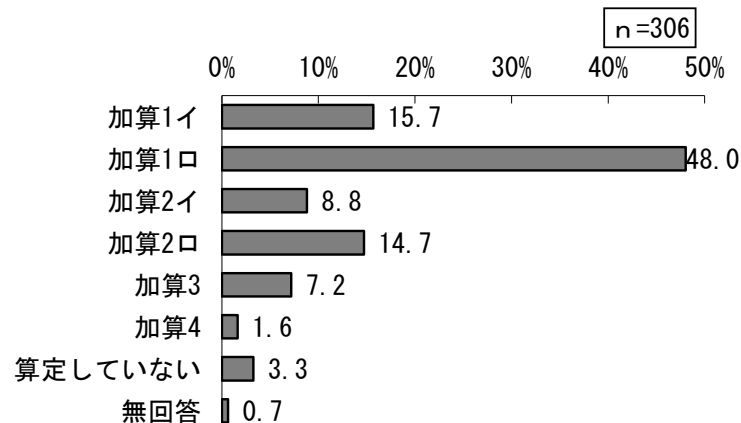
【施設・居住系サービス】

- ・テクノロジーを導入する事業所規模でない。
- ・情報不足及び資金不足である。
- ・職員が高齢で導入に消極的な意見が多い。

問3で、「3訪問看護」「4訪問リハビリテーション」「8福祉用具貸与・販売」を選択した事業所を除く。

問11. 令和8年度介護職員等処遇改善加算の算定状況

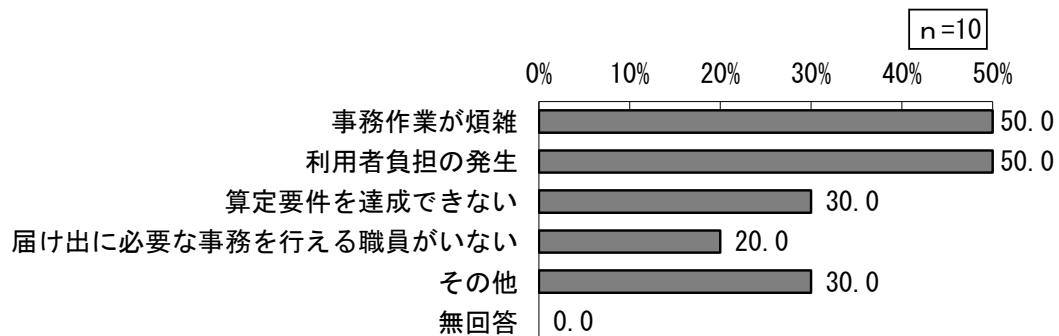
- 「加算1口」が48.0%と最も高くなっています。次いで「加算1イ」が15.7%、「加算2口」が14.7%となっています。



問11で「算定していない」を選択した場合お答えください。

問11-2. 介護職員等処遇改善加算を算定しない理由（複数選択可）

- 「事務作業が煩雑」、「利用者負担の発生」がともに50.0%と最も高くなっています。次いで「算定要件を達成できない」が30.0%、「届け出に必要な事務を行える職員がいない」が20.0%となっています。



○自由記載の主なもの

【在宅サービス】

・複数職員の短時間入れ替わり・副業形態での特殊な運営体制のため、加算要件を満たしていない。

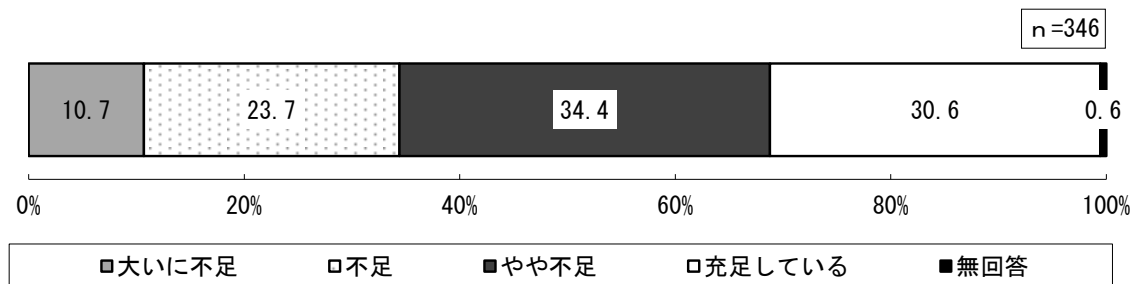
【施設・居住系サービス】

※特に非算定理由が記載されていない。

3. 介護人材の確保について

問 12. 貴事業所の介護従事者数の充足状況

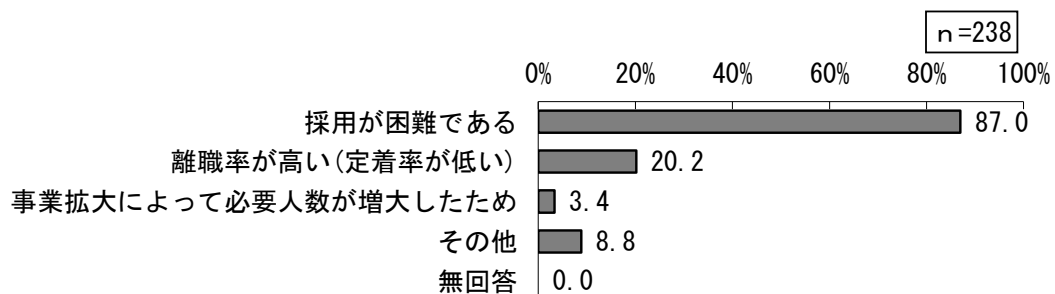
- 「大いに不足」が 10.7%、「不足」が 23.7%、「やや不足」が 34.4%、「充足している」が 30.6%となっています。



問 12 で「大いに不足」、「不足」、「やや不足」を選択した事業所

問 12-2. 不足している理由（複数選択可）

- 「採用が困難である」が 87.0%と最も高くなっています。次いで「離職率が高い(定着率が低い)」が 20.2%、「事業拡大によって必要人数が増大したため」が 3.4%となっています。



○自由記載の主なもの

【在宅サービス】

- ・ 求人を出しても応募がない状況が続いている。
- ・ 働く時間が少ないため稼働率が低下している。
- ・ 収支バランスで人件費の捻出が難しく、夜間勤務体制が不足している。

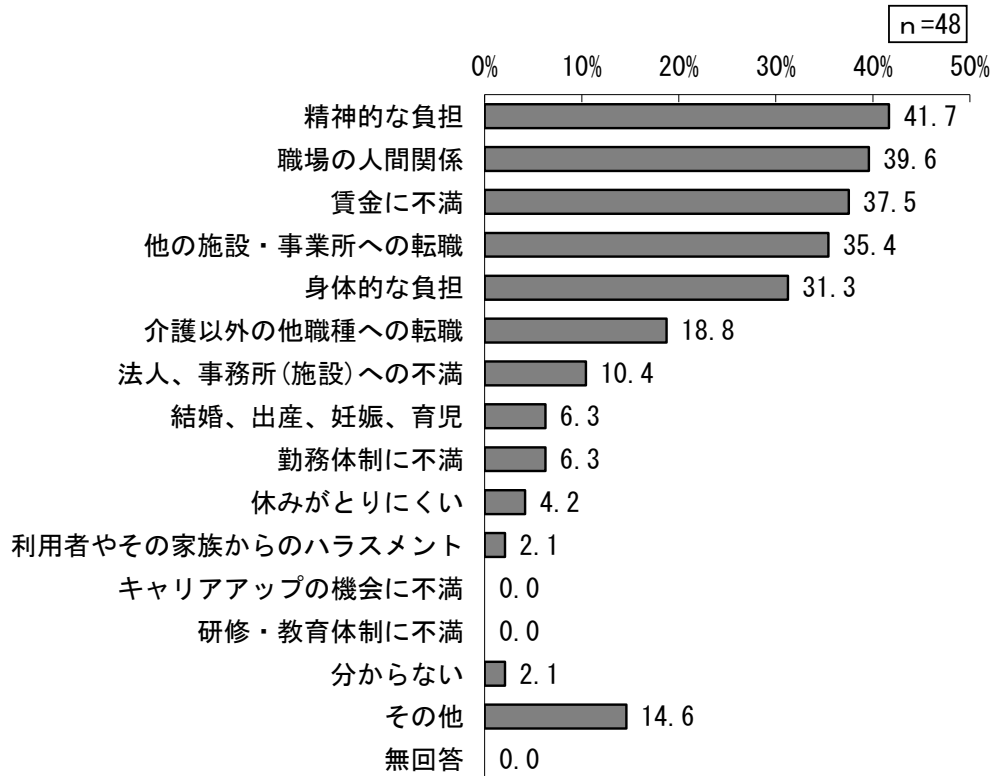
【施設・居住系サービス】

※特に非算定理由が記載されていない。

問 12-2 で「離職率が高い(定着率が低い)」を選択した事業所

問 12-3. 離職率が高い原因は何にあると考えているか（ご回答後、問 13 へ）

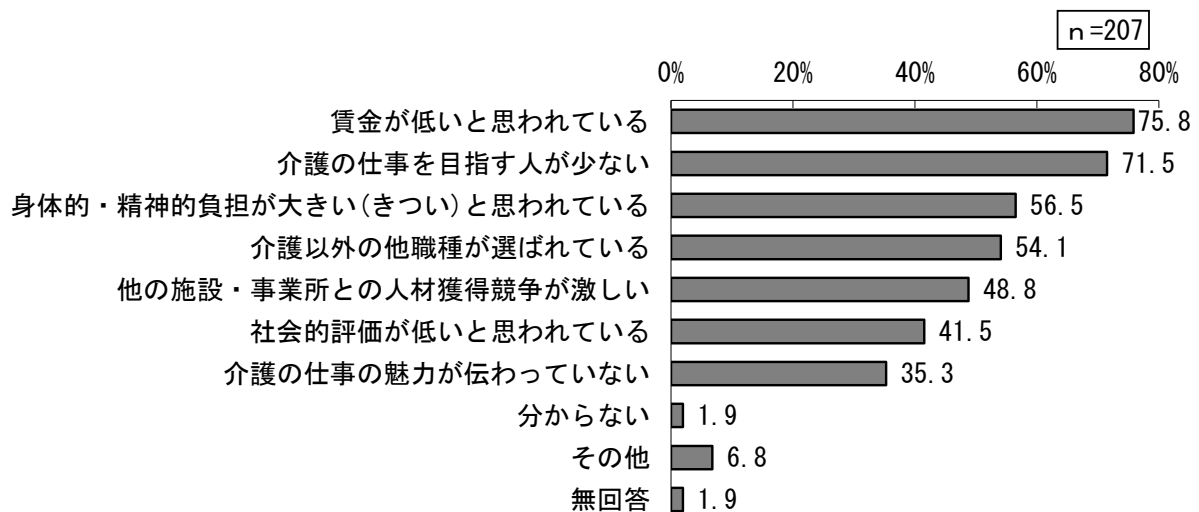
- 「精神的な負担」が 41.7%と最も高くなっています。次いで「職場の人間関係」が 39.6%、「賃金に不満」が 37.5%となっています。



問 12-2 で「採用が困難である」を選択した事業所

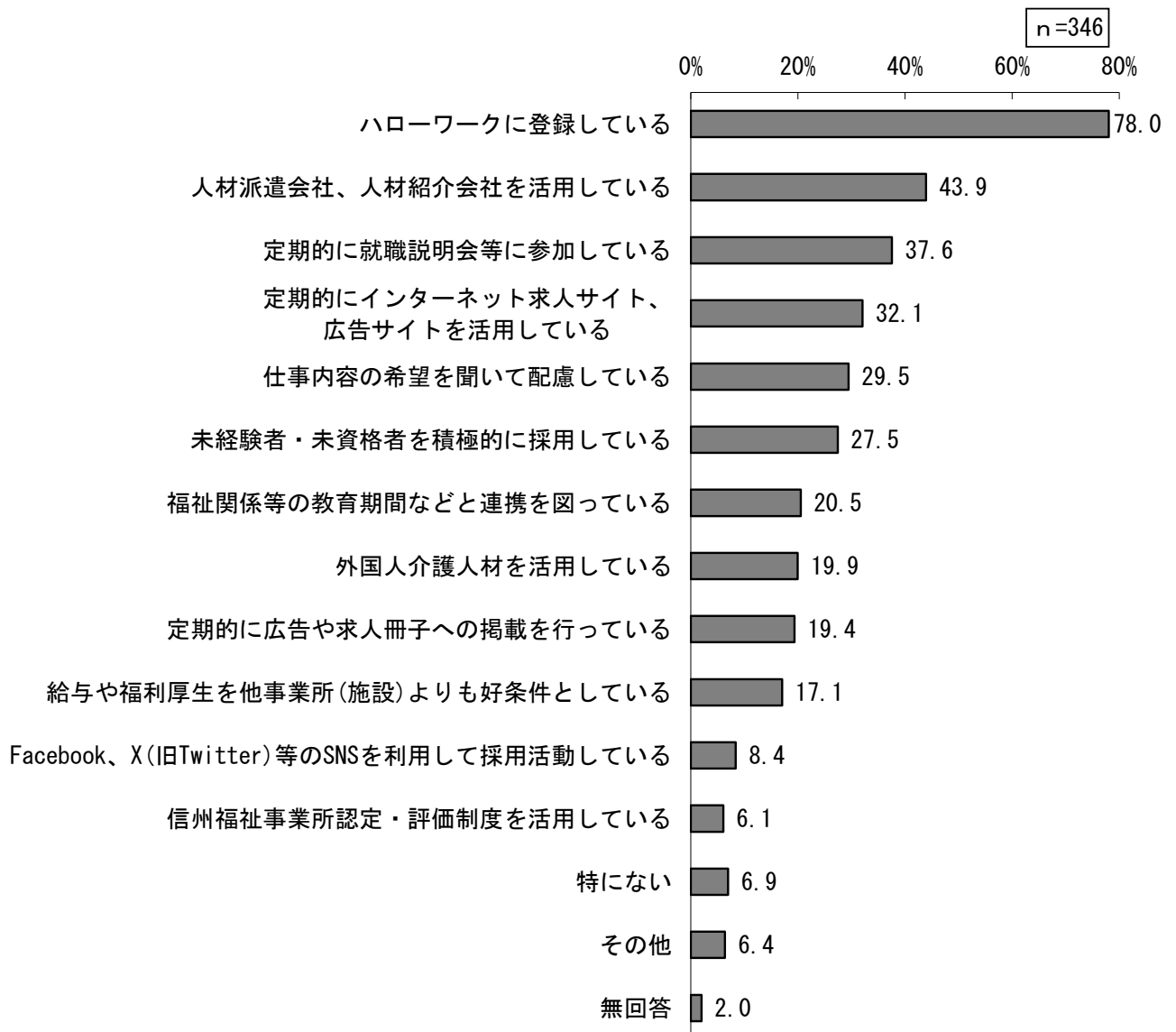
問 12-4. 採用が困難である原因は何にあるとお考えしているか（複数選択可）

- 「賃金が低いと思われる」が 75.8%と最も高くなっています。次いで「介護の仕事を目指す人が少ない」が 71.5%、「身体的・精神的負担が大きい(きつい)と思われる」が 56.5%となっています。



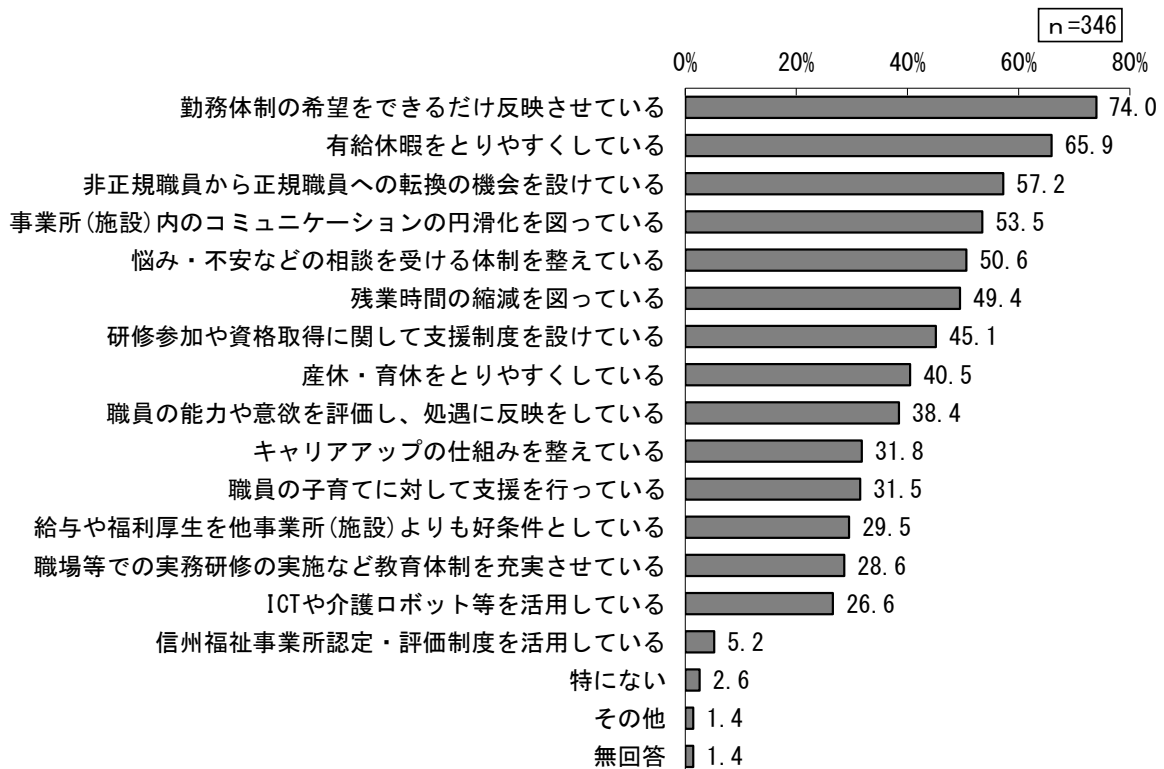
問 13. 介護従事者の確保のために行っている取組（複数選択可）

- 「ハローワークに登録している」が78.0%と最も高くなっています。次いで「人材派遣会社、人材紹介会社を活用している」が43.9%、「定期的に就職説明会等に参加している」が37.6%となっています。



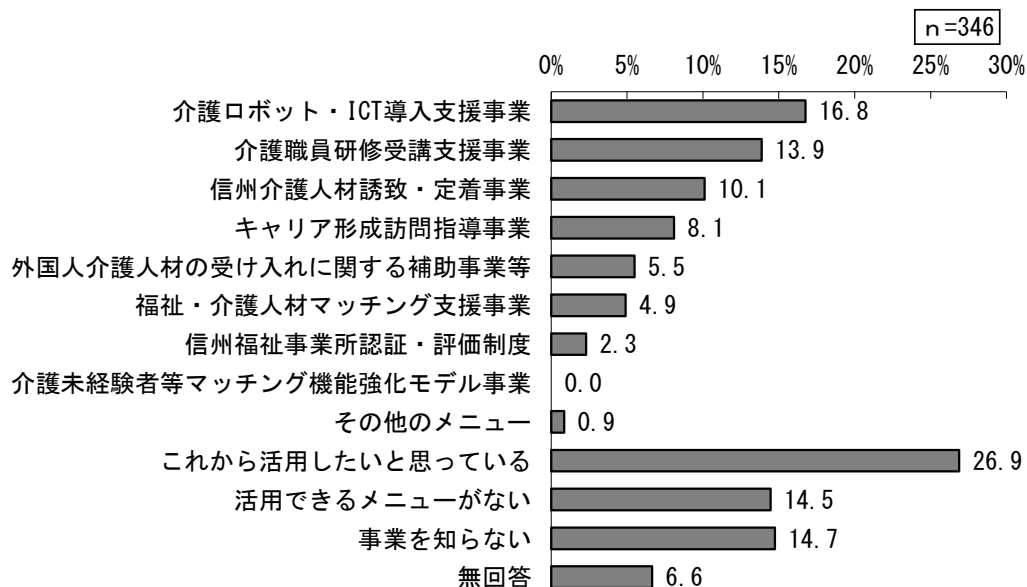
問 14. 介護従事者の離職防止のために行っている取組（複数選択可）

- 「勤務体制の希望をできるだけ反映させている」が 74.0%と最も高くなっています。次いで「有給休暇をとりやすくしている」が 65.9%、「非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている」が 57.2%となっています。



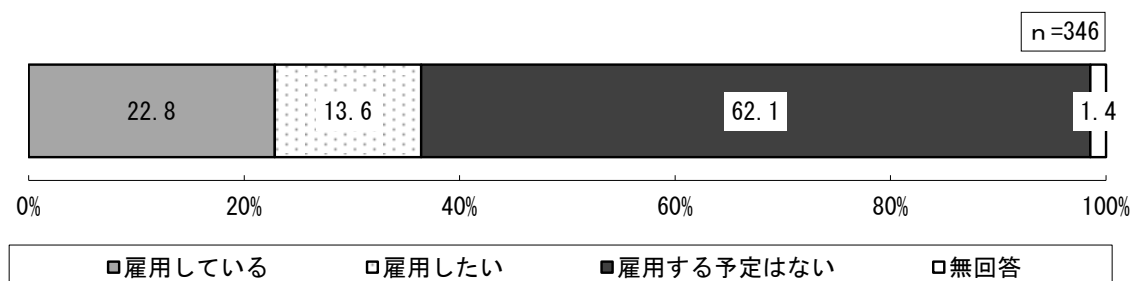
問 15. 長野県実施の介護従事者確保に関する事業で活用したメニュー（複数選択可）

- 「これから活用したいと思っている」が 26.9%と最も高くなっています。次いで「介護ロボット・ICT 導入支援事業」が 16.8%、「事業を知らない」が 14.7%となっています。



問 16. 外国人介護従事者の雇用状況

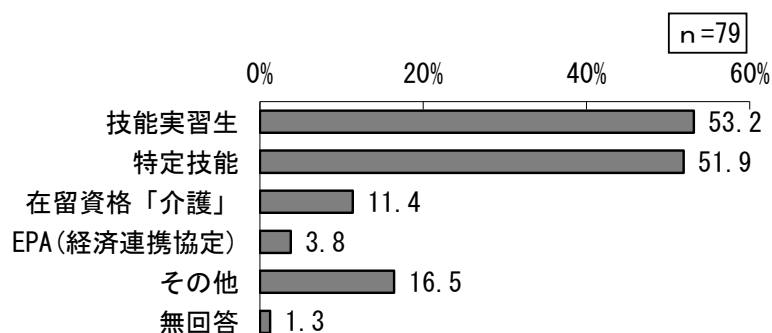
- 「雇用している」が 22.8%、「雇用したい」が 13.6%、「雇用する予定はない」が 62.1%となっています。



問 16 で「雇用している」を選択した事業所

問 16-2. 受入れ方法（複数選択可）

- 「技能実習生」が 53.2%と最も高くなっています。次いで「特定技能」が 51.9%、「在留資格「介護」」が 11.4%となっています。



問 16 で「雇用している」を選択した事業所

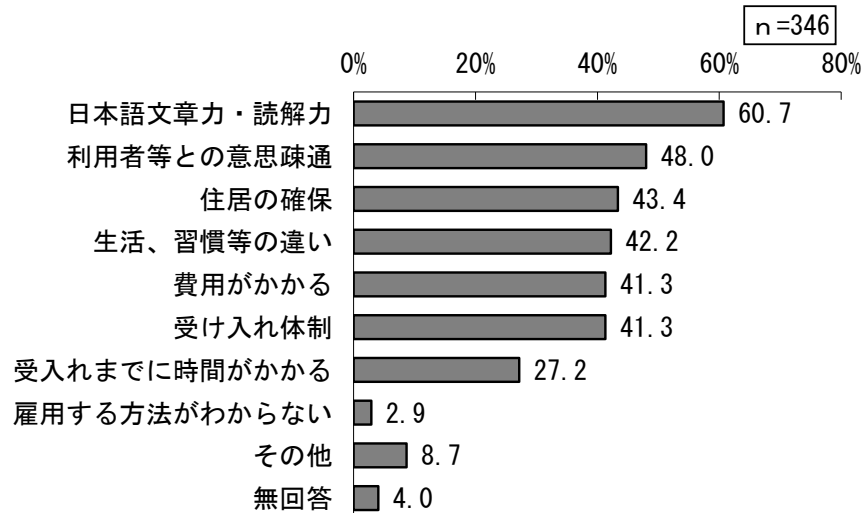
問 16-3. 雇用している外国人介護従事者数

- 雇用している外国人介護従事者について、回答者の合計は 234 人、平均値が 3.1 人、最大値で 20 人、最小値で 1 人となっています。

外国人介護従事者(人)	
合計	234
平均	3.1
最大値	20
最小値	1

問 17. 外国人介護従事者を雇用する上での課題や問題点（複数選択可）

- 「日本語文章力・読解力」が60.7%と最も高くなっています。次いで「利用者等との意思疎通」が48.0%、「住居の確保」が43.4%となっています。



○自由記載の主なもの

【在宅サービス】

- ・既存利用者の反対がある。
- ・採用・教育・生活支援の費用と労力が大きく、転職リスクがある。
- ・運転免許取得の必要性が課題である。。

【施設・居住系サービス】

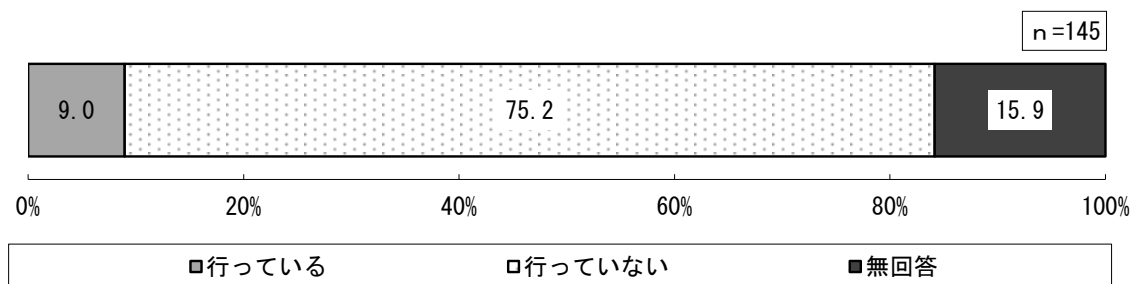
- ・施設の場所は、公共交通機関がないため、通勤困難で雇用に踏み切れない。
- ・介護技術や仕事を教えることは現場でできるが、日本語教育に時間や人材を確保することが難しい課題がある。特に非算定理由が記載されていない。

4. 総合事業基準緩和サービスについて

訪問介護事業所・通所介護(地域密着型含む)事業所のみ

問 19. 基準緩和サービスの実施状況

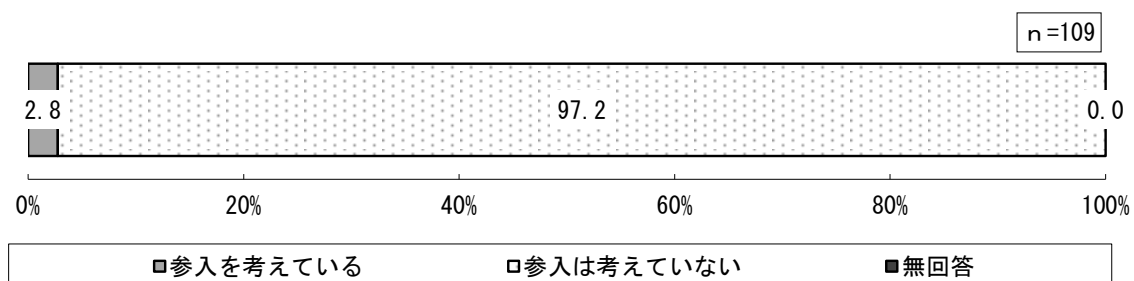
○ 「行っている」が9.0%、「行っていない」が75.2%となっています。



問 19 で「行っていない」を選択した事業所

問 19-2. 今後の基準緩和サービスへの参入意向

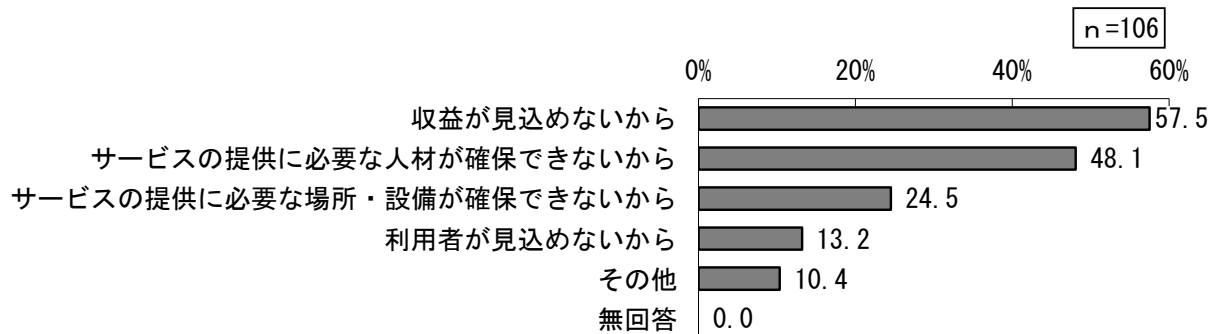
○ 「参入を考えている」が2.8%、「参入は考えていない」が97.2%となっています。



問 19-2 で「参入は考えていない」を選択した事業所

問 19-3. 基準緩和サービスへの参入を考えていない理由（複数選択可）

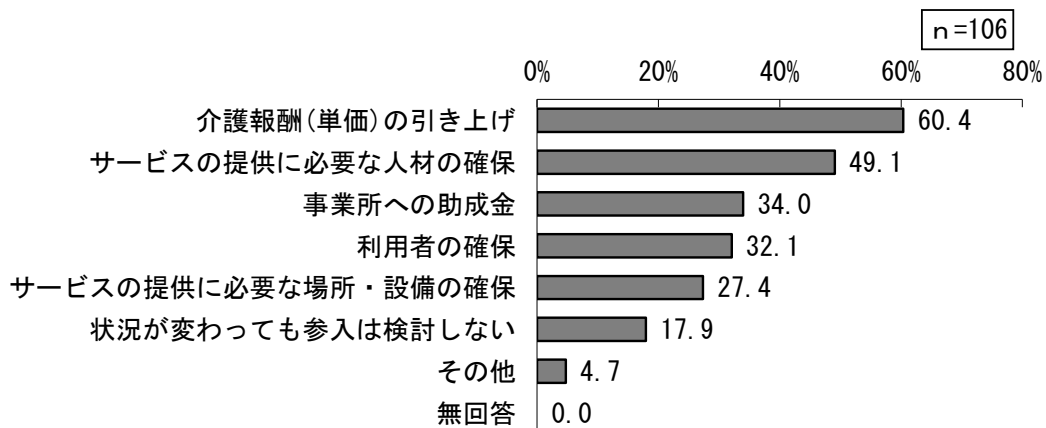
- 「収益が見込めないから」が 57.5%と最も高くなっています。次いで「サービスの提供に必要な人材が確保できないから」が 48.1%、「サービスの提供に必要な場所・設備が確保できないから」が 24.5%となっています。



問 19-2 で「参入は考えていない」を選択した事業所

問 19-4. 今後、基準緩和サービスへの参入を検討する要因となり得るものは何か（複数選択可）

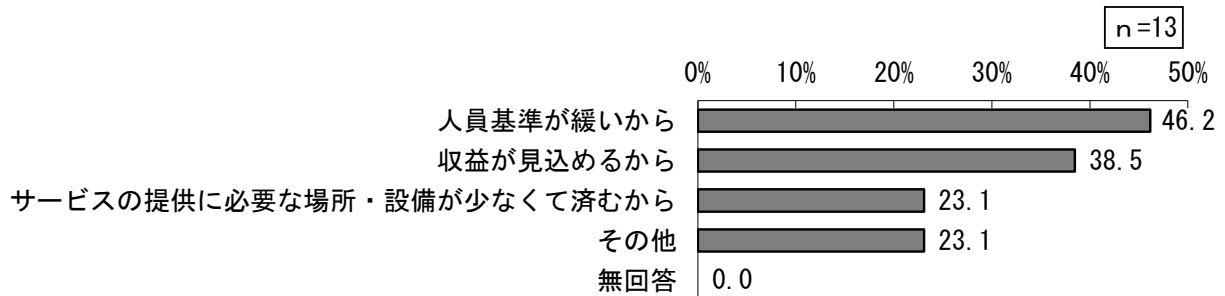
- 「介護報酬(単価)の引き上げ」が 60.4%と最も高くなっています。次いで「サービスの提供に必要な人材の確保」が 49.1%、「事業所への助成金」が 34.0%となっています。



問 19 で「行っている」を選択した事業所

問 19-5. 基準緩和サービスに参入した理由（複数選択可）

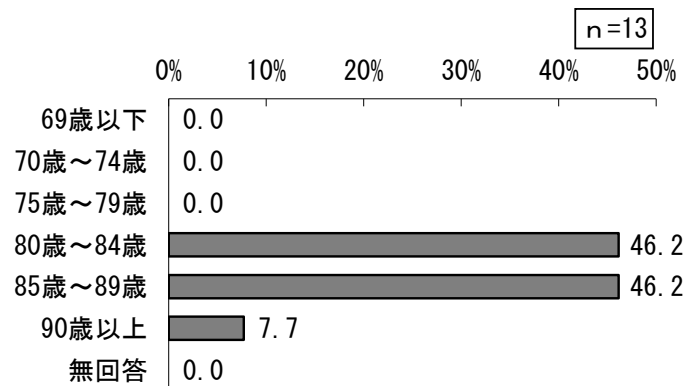
- 「人員基準が緩いから」が 46.2%と最も高くなっています。次いで「収益が見込めるから」が 38.5%、「サービスの提供に必要な場所・設備が少なくて済むから」が 23.1%となっています。



問 19 で「行っている」を選択した事業所

問 19-6. 事業所の利用者（実人数）で最も多い年代

- 「80 歳～84 歳」、「85 歳～89 歳」がともに 46.2%、「90 歳以上」が 7.7%となっています。



問 19 で「行っている」を選択した事業所

問 19-7. 6 か月以上基準緩和サービスを利用している人の全利用者に占める割合

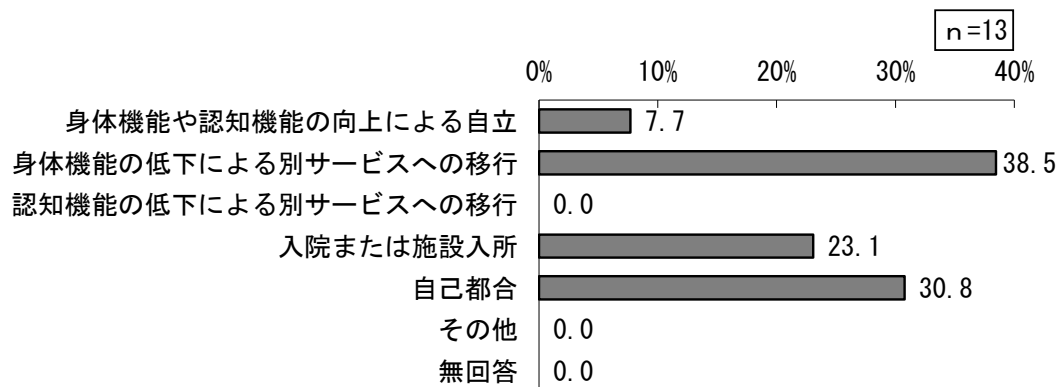
- 「9%以下」が 46.2%と最も高くなっています。次いで「90%以上」が 23.1%、「50%～69%」が 15.4%となっています。



問 19 で「行っている」を選択した事業所

問 19-8. 基準緩和サービスが終了となった最も多い理由

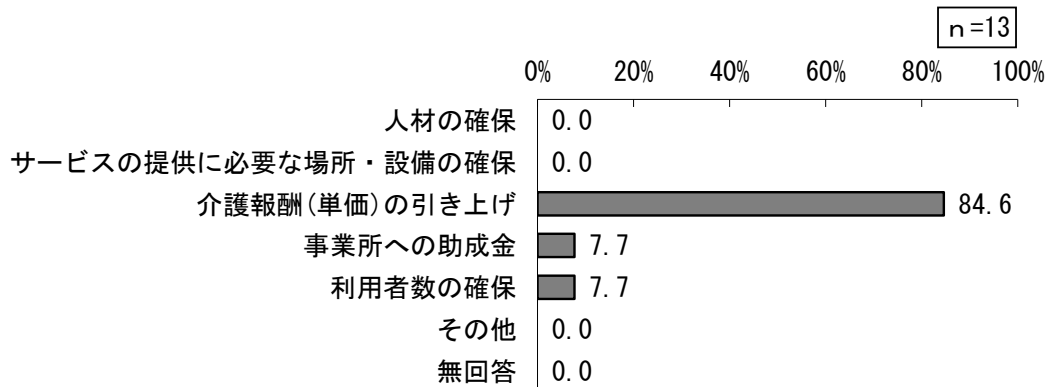
- 「身体機能の低下による別サービスへの移行」が 38.5%と最も高くなっています。次いで「自己都合」が 30.8%、「入院または施設入所」が 23.1%となっています。



問 19 で「行っている」を選択した事業所

問 19-9. 今後、基準緩和サービスを継続していくために最も重要だと考えること

- 「介護報酬(単価)の引き上げ」が 84.6%と最も高くなっています。次いで「事業所への助成金」、「利用者数の確保」がともに 7.7%となっています。



問 19-10. 問 19-9 のように考えた理由 (自由記載)

○自由記載の主なもの

【在宅サービス】

- ・基本報酬が低水準で、最低賃金上昇に対応できず、利益が減少している。
- ・車両、燃料費など固定費が大きく、人材確保も厳しい状況である。

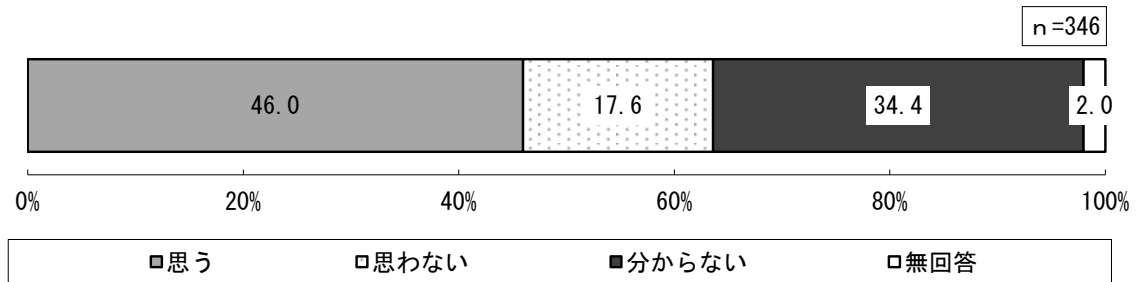
【施設・居住系サービス】

※特に記載がない。

5. その他

問 20. 貴事業所と同サービスを提供する事業所は、長野市内で充足していると思いますか。

- 「思う」が46.0%、「思わない」が17.6%、「分からない」が34.4%となっています。



問 20-2. 上記で回答した理由

○自由記載の主なもの

【在宅サービス】

- ・新規利用者の受け入れができていて一方で、介護職員不足により将来的に事業所閉鎖が増える可能性が懸念されている。
- ・市内はおおむね飽和状態であり、利用者確保に市外対応を検討する必要がある。

【施設・居住系サービス】

- ・待機者数が減少し、既に医療機関や他の入所系施設で支援を受けている者が多い。
- ・特養への入所で退居する利用者が増えており、空床ができています。
- ・少子高齢化により介護を必要としている高齢者が急増しているのに、労働人口が減少しているため、需要と供給のバランスが崩れている。